

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,064,746	1,829,291	6,796,895
経常利益又は経常損失 () (千円)	132,780	332,182	94,036
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	79,934	436,203	23,332
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	5,135,889	4,598,468	5,080,215
総資産額 (千円)	10,322,810	10,087,455	10,191,295
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	5.83	31.83	1.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	49.8	45.6	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,196	517,693	1,034,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,859	122,694	530,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,365	261,447	381,474
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	689,235	707,069	1,127,320

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (円)	4.01	12.87

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第60期第2四半期累計期間及び第60期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績の分析)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し、回復しつつあるものの、米国景気の減速懸念が一段と強まり、加えて欧州の債務不安問題が深刻化したことにより、更に円高が進行し、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況の中で、国内売上高は1,329百万円となり、前年同期(1,775百万円)に比べ445百万円(25.1%)の減収となりました。これは、農薬用中間物は堅調に推移しましたが、医薬用中間物及び機能性用中間物がユーザーでの在庫調整や使用遅れにより大幅に減少したためです。

一方、輸出売上高は499百万円となり、前年同期(1,289百万円)に比べ790百万円(61.3%)の減収となりました。これは、農薬用中間物がユーザーでの在庫調整により大幅に減少したことによるものです。

この結果、総売上高は1,829百万円となり、前年同期(3,064百万円)に比べ1,235百万円(40.3%)の減収となりました。また、輸出比率は27.3%(前年同期42.1%)となりました。

利益につきましては、固定費削減等に努めましたが、売上高の大幅な減収、為替の円高、期初における震災要因の原材料調達遅れ等による生産減少及び原材料価格の高騰等により、営業損失は279百万円(前年同期 営業利益193百万円)となりました。営業外損益では為替差損35百万円を計上したこともあり、経常損失は332百万円(前年同期 経常利益132百万円)となりました。

また、特別損失として退職給付制度改定損91百万円を計上したこと等により、四半期純損失は436百万円(前年同期 四半期純利益79百万円)と大幅な減益になりました。

(財政状態の分析)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ103百万円減少の10,087百万円となりました。これは主に、商品及び製品が708百万円増加しましたが、現金及び預金が420百万円、受取手形及び売掛金が357百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ377百万円増加の5,488百万円となりました。これは主に、借入金が316百万円増加したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ481百万円減少の4,598百万円となり、自己資本比率は45.6%(前事業年度末49.8%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、517百万円の支出となり、前年同期に比べ963百万円の収入の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出が減少しましたが、たな卸資産の増加による支出が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の支出となり、前年同期に比べ232百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、261百万円の収入となり、前年同期に比べ649百万円の収入の増加となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は707百万円となり、前事業年度末に比べ420百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は143百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく変動しました。内容は下記のとおりであります。

なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産、受注及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

生産実績

区分	生産高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
医薬用中間物	419,726	46,261	89.0
農薬用中間物	2,065,762	1,813,348	12.2
機能性用中間物	237,988	303,879	+27.7
その他用中間物	41,531	39,030	6.0
界面活性剤	224,754	227,193	+1.1
合計	2,989,763	2,429,714	18.7

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

販売実績

区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
医薬用中間物	460,937	143,651	68.8
農薬用中間物	1,784,952	1,055,010	40.9
機能性用中間物	512,836	340,711	33.6
その他用中間物	53,434	63,179	+18.2
界面活性剤	227,830	211,363	7.2
その他	24,755	15,374	37.9
合計	3,064,746	1,829,291	40.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出販売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
北米	716,501	146,492	79.6
欧州	545,058	341,005	37.4
アジア他	28,003	11,795	57.9
合計	1,289,563	499,292	61.3

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年9月30日	-	13,730,000	-	2,510,000	-	2,016,543

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社上中産業	東京都中央区八丁堀3丁目21番3-905号	834	6.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	680	4.95
株式会社ワイエムシィ	京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町284番地	603	4.39
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	554	4.03
菅井 博	兵庫県芦屋市	404	2.94
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	335	2.44
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	285	2.07
菅井 久美子	兵庫県芦屋市	228	1.66
萬野 博子	大阪府吹田市	226	1.64
計	-	4,508	32.84

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,652,000	13,652	同上
単元未満株式	普通株式 51,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	-	-
総株主の議決権	-	13,652	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須四丁目 4番6号	27,000	-	27,000	0.20
計	-	27,000	-	27,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.6%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	7.9%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,320	707,069
受取手形及び売掛金	1,789,872	1,432,602
商品及び製品	1,901,645	2,609,662
仕掛品	120,554	133,299
原材料及び貯蔵品	186,895	248,558
その他	22,339	62,171
貸倒引当金	5,377	4,307
流動資産合計	5,143,251	5,189,058
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,064,268	1,024,250
機械及び装置(純額)	1,350,467	1,267,402
土地	1,357,047	1,357,047
その他(純額)	535,858	499,326
有形固定資産合計	4,307,641	4,148,026
無形固定資産	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	661,745	668,153
関係会社株式	20,000	20,000
その他	67,003	70,564
貸倒引当金	14,163	14,164
投資その他の資産合計	734,585	744,552
固定資産合計	5,048,043	4,898,397
資産合計	10,191,295	10,087,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,590	842,949
短期借入金	550,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	914,663	915,363
未払法人税等	14,720	8,734
賞与引当金	85,534	85,045
その他	344,882	427,355
流動負債合計	2,816,391	3,129,447
固定負債		
長期借入金	1,973,342	1,988,944
退職給付引当金	192,482	144,075
その他	128,864	226,520
固定負債合計	2,294,688	2,359,539
負債合計	5,111,080	5,488,987

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	544,538	53,526
自己株式	4,440	4,445
株主資本合計	5,066,640	4,575,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,574	22,844
評価・換算差額等合計	13,574	22,844
純資産合計	5,080,215	4,598,468
負債純資産合計	10,191,295	10,087,455

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,064,746	1,829,291
売上原価	2,370,344	1,650,800
売上総利益	694,401	178,490
販売費及び一般管理費		
発送運賃	39,988	16,721
従業員給料及び手当	156,924	157,557
賞与引当金繰入額	23,929	27,920
退職給付費用	43,077	43,630
その他	236,782	212,656
販売費及び一般管理費合計	500,702	458,486
営業利益又は営業損失()	193,698	279,995
営業外収益		
受取利息	41	56
受取配当金	14,135	14,227
補助金収入	10,000	5,656
その他	2,756	3,506
営業外収益合計	26,933	23,447
営業外費用		
支払利息	28,337	24,085
為替差損	43,094	35,929
その他	16,420	15,618
営業外費用合計	87,852	75,633
経常利益又は経常損失()	132,780	332,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,293	-
特別利益合計	1,293	-
特別損失		
固定資産除却損	9,764	9,884
投資有価証券評価損	41,551	-
退職給付制度改定損	-	91,265
特別損失合計	51,316	101,150
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	82,756	433,333
法人税、住民税及び事業税	3,698	3,698
法人税等調整額	876	827
法人税等合計	2,821	2,870
四半期純利益又は四半期純損失()	79,934	436,203

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	82,756	433,333
減価償却費	353,278	313,085
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,293	1,068
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,615	488
退職給付引当金の増減額 (は減少)	34,710	48,407
受取利息及び受取配当金	14,176	14,284
補助金収入	10,000	5,656
支払利息	28,337	24,085
為替差損益 (は益)	12,992	41,310
投資有価証券評価損益 (は益)	41,551	-
固定資産除却損	9,764	9,884
売上債権の増減額 (は増加)	427,562	357,269
たな卸資産の増減額 (は増加)	209,267	782,425
仕入債務の増減額 (は減少)	210,774	63,640
その他	73,981	94,265
小計	457,846	509,402
利息及び配当金の受取額	14,171	14,284
補助金の受取額	10,000	8,956
利息の支払額	28,424	24,133
法人税等の支払額	7,397	7,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,196	517,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	335,502	119,014
投資有価証券の取得による支出	11	13
関係会社株式の取得による支出	20,000	-
その他	654	3,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,859	122,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	300,000	300,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	433,898	483,698
配当金の支払額	54,407	54,850
その他	59	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,365	261,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,992	41,310
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	310,020	420,250
現金及び現金同等物の期首残高	999,255	1,127,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	689,235	707,069

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、平成23年10月1日に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。本移行により、当第2四半期累計期間において、退職給付制度改定損として91,265千円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに689,235千円であります。	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに707,069千円であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,811	4	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,808	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	5.83円	31.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	79,934	436,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	79,934	436,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,702	13,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

スガイ化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。